



平成 30 年 8 月 1 日

各 位

会 社 名 株式会社キングジム
代表者名 取締役社長 宮本 彰
(コード番号 7962 東証第一部)
問合せ先 常務取締役
経営管理本部長 原田 伸一
(TEL 03-3864-5883)

中期経営計画について

当社グループは、「独創的な商品を開発し、新たな文化の創造をもって社会に貢献する」という経営理念の下、基盤事業であるキングファイル・テプラに加え、新しいコンセプトに基づく新製品開発、インテリアライフスタイル事業および海外事業の拡大などに注力してまいりました。

前中期経営計画では、2017年8月に修正した計画に対して、売上は未達となったものの、利益面では計画を上回る結果となりました。

この結果を踏まえ、下記の通り、2021年6月期を最終年度とする「第九次中期経営計画」を策定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 中期経営計画の目標数値

日本経済は、雇用や所得の改善や経済対策の効果などにより、緩やかに回復していくことが期待されるものの、原油価格の上昇や米中の貿易摩擦懸念など海外の政治・経済動向に不透明感が残っており、楽観できるものではありません。

このような経済環境の中、当社は2014年6月期より5期連続の増収経常増益を継続しておりますが、以後も持続的成長を目指すべく以下の経営目標値の達成に向け、基本戦略に掲げる重要施策を実施してまいります。

	2017年 6月期	2018年 6月期	2021年6月期 (対2018年6月期)		2018年 6月期から の増加額
売上高 (百万円)	34,627	34,788	38,000	(+9.2%)	+3,212
内訳					
-文具事務用品事業(国内)	25,779	25,594	26,500	(+3.5%)	
-文具事務用品事業(海外)	1,457	1,506	2,500	(+66.0%)	
-インテリアライフスタイル事業	7,391	7,688	9,000	(+17.1%)	
営業利益 (百万円)	1,690	1,912	2,100	(+9.8%)	+188
売上高営業利益率 (%)	4.9	5.5	5.5	(0ポイント)	
経常利益 (百万円)	1,828	2,089	2,300	(+10.1%)	+211
売上高経常利益率 (%)	5.3	6.0	6.1	(+0.1ポイント)	
当期純利益 (百万円)	1,204	1,402	1,600	(+14.1%)	+198
ROE (%)	6.1	6.7	7.0	(+0.3ポイント)	

百万円未満切り捨て。

第九次中期経営計画より売上の内訳及び内訳の集計方法を変更したため、過去実績もこれに合わせております。

2. 中期経営計画達成のための基本戦略

当社は、強固な経営基盤の再構築に取り組むとともに、次なる成長のステージへ飛躍するため、「成長分野へのシフトを加速」および「収益構造の変革」を掲げ、中期経営計画の達成を図ってまいります。

- (1) ポメラやブギーボードに代表されるデジタル文具においては、当社独自の発想や商品企画力を発揮した新製品の投入により、新たな顧客の獲得と市場の創造を目指してまいります。
- (2) デスク整理用品を始めとするオフィス環境用品においては、当社のブランド力、営業力、調達・開発力を活かして新たな分野を開拓し、市場に提案してまいります。
- (3) 女子文具では、「HITOTOKI」ブランドの更なる認知度向上を図るとともに、斬新なアイデアの新製品を投入し、新たな顧客の獲得と市場の拡大を目指してまいります。
- (4) ステーションリーにおいては、高付加価値や他社との差別化を図った当社ならではの製品を投入することで、市場拡大を目指してまいります。
- (5) 海外においては、中国と東南アジア各国に展開する海外子会社を中心に、アジアでの当社ブランドを確固たるものにするに加え、欧米や成長著しい新興市場への新規市場開拓を進めることで、更なる事業の拡大を進めてまいります。
- (6) インテリアライフスタイル事業においては、既存の生活雑貨品のラインアップ拡大と拡販に加え、株式会社ぼん家具のネットビジネスのノウハウを中心にシナジーの強化を図り、事業の拡大を図ってまいります。
- (7) テプラにおいては、用途提案による新市場や新チャネルの開拓を図り、また、年々増加している外国人観光客の多言語表示ニーズを取り込むなど、テプラが使用されるシーンを増やすことで、テープ需要の拡大を進めてまいります。
- (8) M&Aおよび新規事業にも積極的に取り組んでまいります。
- (9) ステーションリーの生産拠点が海外自社工場であることを活用し、新たな設備投資による生産の合理化や新規技術を獲得するなど、更なる原価低減を目指しコスト競争力を高めてまいります。また、激変する物流の環境変化に対応すべく物流体制の最適化を図ってまいります。
- (10) 人事面では、グローバル人材および経営人材の育成を図るとともに、働き方改革に取り組んでまいります。
- (11) 財務面では、税務・為替のリスクコントロールの強化のほか、グループ会社を含めた連結ベースでの資金管理の効率化などにより、更なる財務体質の強化にも取り組んでまいります。

また、ステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うためのコーポレートガバナンス体制の構築・強化を進め、中長期的な企業価値向上の実現を確実なものとしてまいります。

(注) この資料に記載しております業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上